

規制改革会議

第4回エネルギー・環境ワーキンググループ資料

**プラスチック製容器包装の
材料リサイクル手法と新たな制度提案**

説明資料

高度マテリアルリサイクル推進協議会 代表

秋田エコプラッシュ株式会社 専務取締役

本田 大作

2013年7月10日



1. 材料リサイクルに対する誤解とポテンシャル

指摘事項

①材料リサイクルは、リサイクル率が低いのではないか



回答

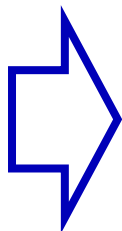
現状では、再商品化製品率は、低くなっているが、実証値では、78%になるポテンシャルもある。

②材料リサイクルの利用用途は、限られたものにしかっていない。



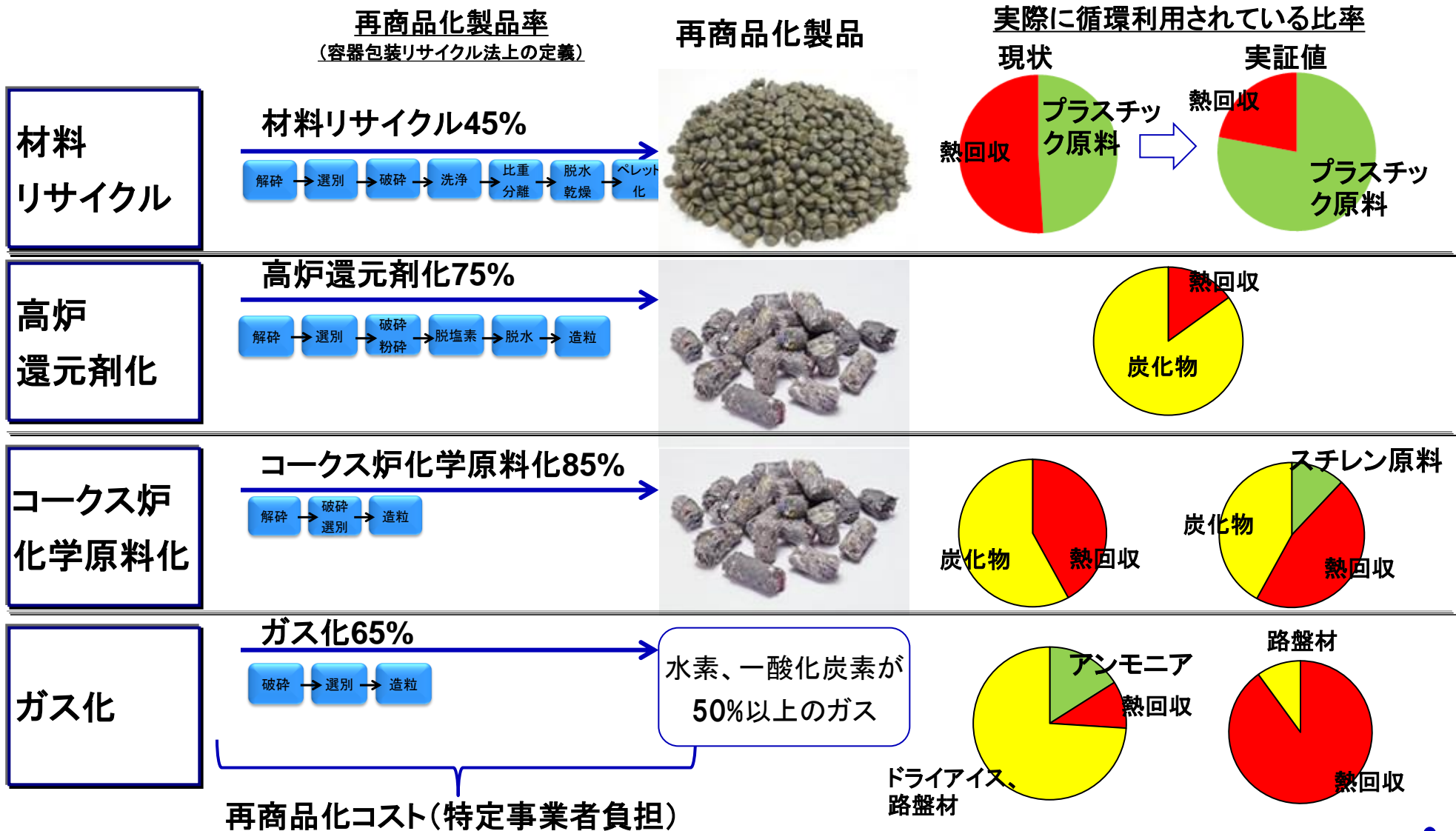
近年、高品質が求められる**自動車部品**や、**玩具**、**文具**などへの利用に向けた取り組みなど大きく進展してきている。

③材料リサイクルは、コストが高いのではないか



容りの分別収集量が増やす施策である**一括回収**、**ソーティングセンター導入**などによりコストが下がる余地がある。

2. 再商品化手法別の再商品化製品率と循環利用率の違い

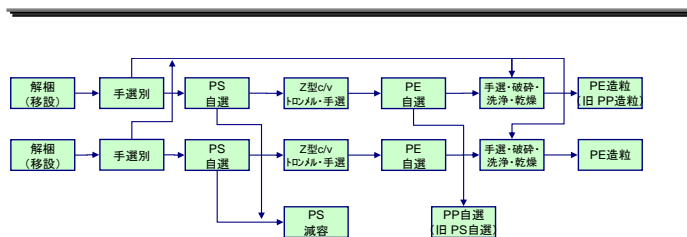


再商品化コスト(特定事業者負担)

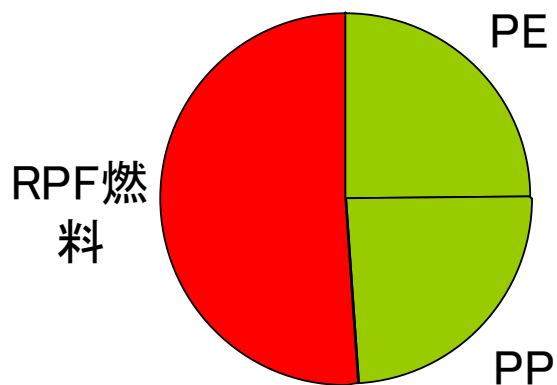
3. 材料リサイクルの収率向上の可能性

光学式自動選別機を導入した実験結果より、通常の回収物であるPE、PP以外にもPS、PETの回収を行うことで収率78%のポテンシャルがある。(循環利用率では圧倒的優位の手法となる)

現状

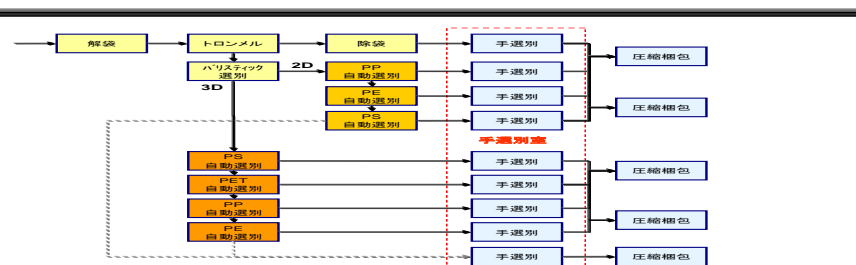


自動選別機の設置により単一樹脂選別を行う

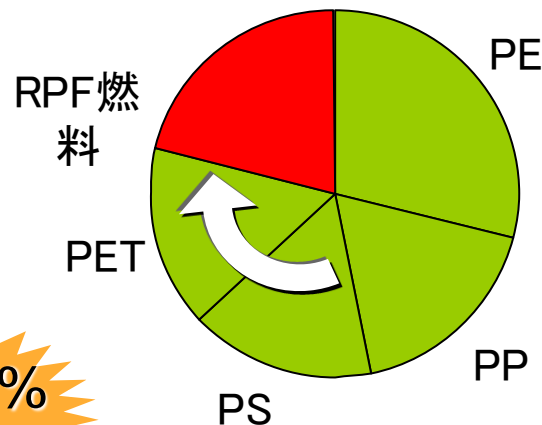


収率49%

今度導入可能なライン



- ①RPF用選別物の中から有益なPS PET等を選別
- ②1段目の自選機で粗く良品を選別し、2段目で悪品を除く

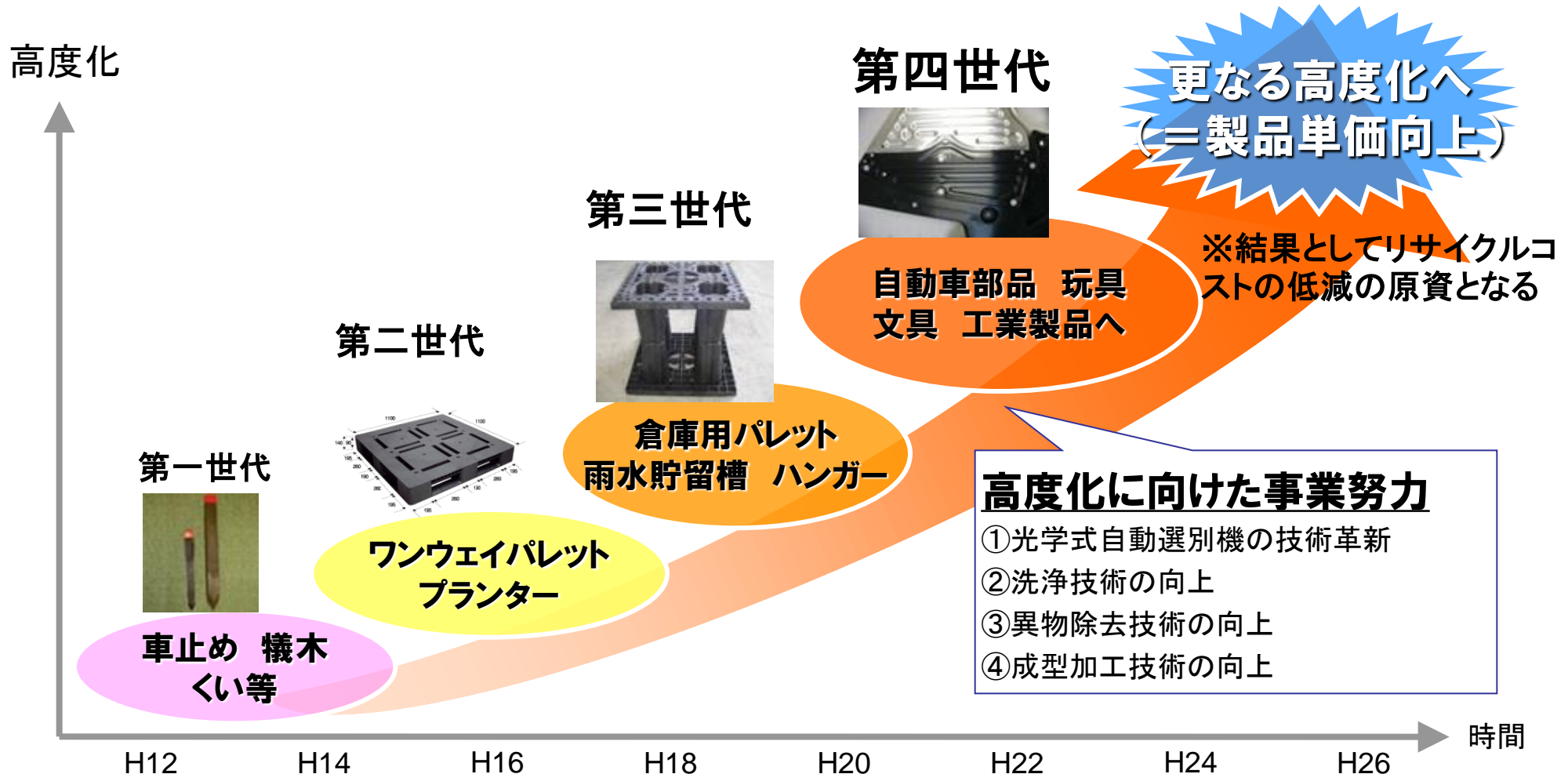


収率78%

収率78%
の可能性

4. 利用用途の拡大と今後の高度化製品の拡充余地

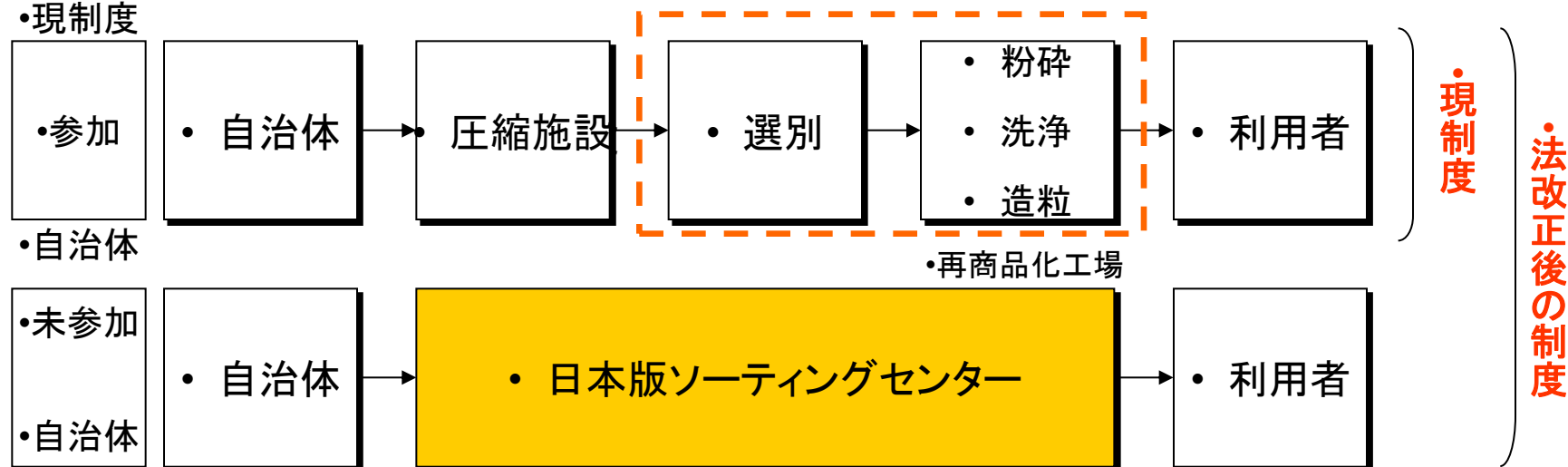
材料リサイクルは、平成12年に容器包装リサイクル法が施行してから、近年急速に製品カテゴリーの進化が見られる。



5. 日本版ソーティングセンター

- リサイクルシステムの根本的な課題解決案として、ドイツで実施されているソーティングセンター（高度・集中選別施設）が注目されている
- 日本では、選別ベールの処理インフラがないため、**ペレット等まで再資源化する日本版ソーティングセンターが必要である。**
- 容器制度へ参加していない自治体から入札制度を通さず容器包装プラを直接受け入れる

・現制度



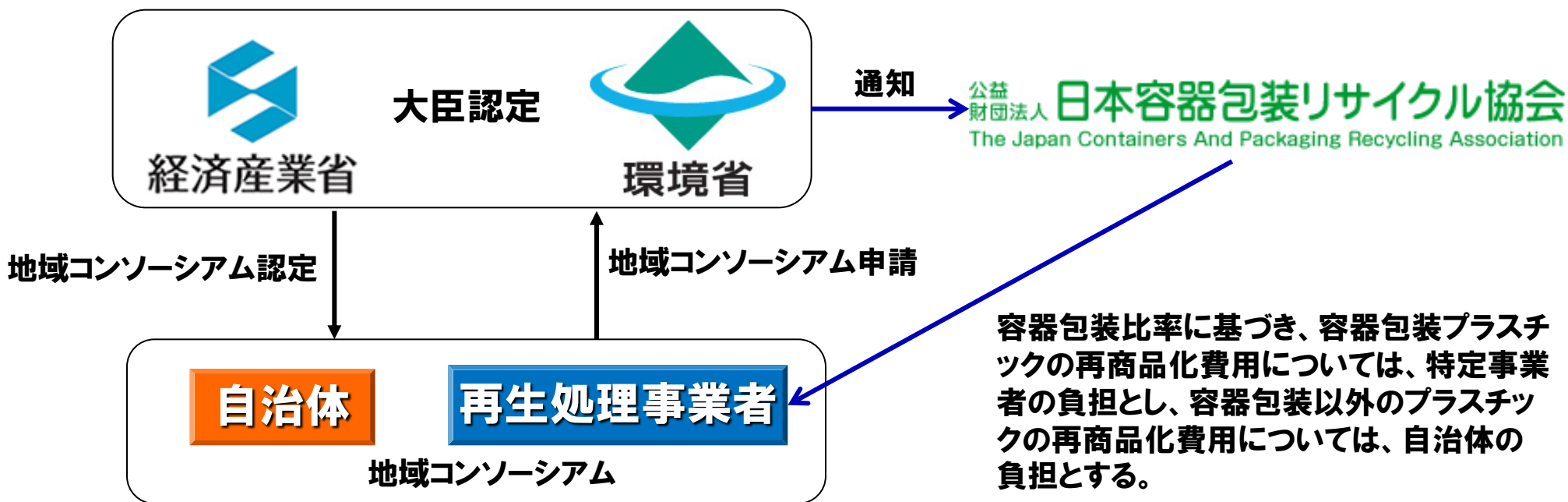
・SCの利用により、圧縮梱包コスト、選別コストを抑制することができ

・自治体および特事負担費用を下げる事が可能

・※但し、再商品化工場にはメリットはほぼない

6. 地域コンソーシアム形成の案

容器包装プラスチックと容器包装プラスチック以外のプラスチックの一括回収制度は、自治体と再生処理事業者が地域コンソーシアムを組んで、協会に申請し、経済産業大臣、環境大臣が認定をすれば、容器包装プラスチックに関しては、特定事業者が処理費を負担する仕組み。



容器包装比率に基づき、容器包装プラスチックの再商品化費用については、特定事業者の負担とし、容器包装以外のプラスチックの再商品化費用については、自治体の負担とする。

- 一括回収を可能とし、分別適合基準物にすることも免除される。
- 家庭から再生処理事業者までの運搬は、自治体負担とする。

7. 材料リサイクルの今後の方向性

- ・プラスチックからプラスチックにリサイクルできる材料リサイクルは、国民にもわかりやすく、資源循環型社会形成にも最も寄与します。
- ・プラスチック資源全体を考えたリサイクルシステム(一括回収、ソーティングセンター)を検討することが、社会コストの低減につながるため、自治体を選択できる制度の創設(地域コンソーシアム制度)の検討が必要。
- ・材料リサイクルの工業製品化による更なる高度化を目指す。